

2010年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

2009年6月19日

上場会社名 チェルト株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理統括部長

(氏名) 柴山 浩

TEL 043-351-2511

四半期報告書提出予定日 2009年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期第1四半期の業績(2009年2月21日～2009年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期 第1四半期	16,877	—	675	—	696	—	412	—
2009年2月期 第1四半期	16,513	—	652	—	683	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2010年2月期 第1四半期	41.71	41.66
2009年2月期 第1四半期	41.55	41.55

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期 第1四半期	28,390	14,753	51.9	1,488.73
2009年2月期	29,144	14,977	51.4	1,512.20

(参考) 自己資本 2010年2月期第1四半期 14,753百万円 2009年2月期 14,977百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年2月期	—	0.00	—	69.00	69.00
2010年2月期	—				
2010年2月期 (予想)		0.00	—	70.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 2010年2月期の業績予想(2009年2月21日～2010年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,369	1.2	1,834	0.9	1,874	0.1	1,107	0.1	111.83
通期	72,500	2.5	3,700	2.7	3,720	0.1	2,200	1.3	222.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2010年2月期第1四半期 9,900,000株 2009年2月期 9,900,000株

② 期末自己株式数 2010年2月期第1四半期 771株 2009年2月期 771株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 2010年2月期第1四半期 9,899,229株 2009年2月期第1四半期 9,899,329株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、消費者の節約志向の拡大や、企業収益の大幅な悪化など、引き続き厳しい経営環境となりました。このような状況のもと、当社はコスト対応力と環境対応商品の提供を強みに、お客さまのニーズに対する提案力を高めたサービスソリューション営業を強化してまいりました。後方業務や資材調達などに係るトータルコストの低減に加えて、包材の薄肉化、バイオマス素材への変更、エコ自動販売機の推進など環境対応(CO₂排出量削減)分野の取組みを重点的に行い、既存顧客での取扱品目の拡大に注力いたしました。また、昨年からの顧客領域の拡大として取り組んでいる福祉関連企業へ衛生資材の販売を開始するなど、新規顧客の開拓を積極的に行いました。

新たに、事業所後方支援サービスの一環として、従業員向け売店の実験的取り組みやW A O N対応自動販売機の拡大設置キャンペーンを展開するなど、新しい商品やサービスの提案を開始いたしました。また、新型インフルエンザの感染拡大の際には、衛生資材(アルコール製剤、マスク等)の需要急増に対応するため、中国の生産工場と直接交渉を行い、仕入先と商品調達ルートを確保し、商品の安定供給、サービス向上にも努め、業容を拡大することができました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高168億77百万円(前年同期比102.2%)、営業利益6億75百万円(前年同期比103.6%)、経常利益6億96百万円(前年同期比101.9%)、四半期純利益4億12百万円(前年同期比100.4%)と増収増益を達成することができました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は283億90百万円となり、前事業年度末と比較して7億54百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、関係会社預け金が減少したことによるものであります。

負債総額は136億37百万円となり、前事業年度末と比較して5億29百万円の減少となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、純資産は147億53百万円となり、前事業年度末と比較して2億24百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13億65百万円減少し59億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、3億73百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が7億1百万円となったこと、減価償却費2億2百万円、賞与引当金の増加77百万円及び未収入金の減少1億84百万円による収入と、売上債権の増加4億99百万円、仕入債務の減少3億4百万円及び法人税等の納付8億51百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、3億8百万円となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、6億83百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点においては、2009年4月6日に発表した2010年2月期の業績予想には変更はありません。売上高725億円(前期比102.5%)、経常利益37億20百万円(前期比100.1%)、当期純利益22億円(前期比101.3%)を見込んでおります。

4. その他

(1) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更することについては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことによるものであります。また、評価方法を先入先出法から移動平均法へ変更することについては、当第1四半期からの「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を機に会計処理の見直しを行なった結果、期間損益計算と在庫評価の適切化を図る目的で行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

表示方法の変更

従来、役員賞与引当金に計上していた役員に対して支給する業績に連動する報酬の支給見込額については、当事業年度より役員業績報酬引当金として表示しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2009年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,448,886	6,314,759
受取手形及び売掛金	9,036,231	8,538,432
商品	2,154,275	2,111,785
関係会社預け金	4,500,000	5,000,000
未収入金	1,063,270	1,247,699
その他	230,123	263,292
貸倒引当金	△8,695	△8,410
流動資産合計	22,424,092	23,467,559
固定資産		
有形固定資産	2,232,909	2,185,525
無形固定資産	463,222	287,314
投資その他の資産		
投資有価証券	616,191	552,801
関係会社出資金	50,000	50,000
長期貸付金	800,000	800,000
長期預金	1,700,000	1,700,000
その他	105,533	118,595
貸倒引当金	△1,436	△17,138
投資その他の資産合計	3,270,287	3,204,259
固定資産合計	5,966,419	5,677,098
資産合計	28,390,512	29,144,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,633,492	11,937,693
未払法人税等	276,000	881,000
賞与引当金	82,927	5,341
役員賞与引当金	—	51,876
役員業績報酬引当金	3,031	—
その他	1,447,641	1,105,710
流動負債合計	13,443,092	13,981,620
固定負債		
繰延税金負債	95,396	75,142
退職給付引当金	87,468	82,446
長期末払金	11,280	27,950
固定負債合計	194,145	185,538
負債合計	13,637,237	14,167,159

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2009年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,500	1,222,500
資本剰余金	1,463,700	1,463,700
利益剰余金	11,841,084	12,111,211
自己株式	△1,761	△1,761
株主資本合計	14,525,523	14,795,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,759	173,934
評価・換算差額等合計	211,759	173,934
新株予約権	15,992	7,913
純資産合計	14,753,275	14,977,498
負債純資産合計	28,390,512	29,144,657

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)
売上高	16,877,955
売上原価	15,495,889
売上総利益	1,382,066
販売費及び一般管理費	706,369
営業利益	675,697
営業外収益	
受取利息	17,078
受取配当金	8,121
その他	16
営業外収益合計	25,216
営業外費用	
雑損失	4,001
営業外費用合計	4,001
経常利益	696,912
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	5,097
特別利益合計	5,097
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税引前四半期純利益	701,956
法人税、住民税及び事業税	265,919
法人税等調整額	23,117
法人税等合計	289,036
四半期純利益	412,919

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	701,956
減価償却費	202,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,586
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,876
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,022
受取利息及び受取配当金	△25,200
固定資産除却損	53
売上債権の増減額(△は増加)	△499,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,490
未収入金の増減額(△は増加)	184,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,201
その他	212,488
小計	448,729
利息及び配当金の受取額	29,375
法人税等の支払額	△851,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の預入による支出	△2,500,000
関係会社預け金の払戻による収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△258,489
無形固定資産の取得による支出	△50,165
投資有価証券の取得による支出	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△683,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,365,682
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,944,439

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(2008年2月21日～5月20日)

科目	前年同四半期 (2009年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	16,513,817
売上原価	15,193,748
売上総利益	1,320,069
販売費及び一般管理費	667,765
営業利益	652,303
営業外収益	31,634
営業外費用	-
経常利益	683,937
特別利益	19,186
特別損失	-
税引前四半期純利益	703,124
税金費用	291,796
四半期純利益	411,327

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書
 前第1四半期累計期間(2008年2月21日～5月20日)

	前年同四半期 (2009年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	703,124
減価償却費	181,111
貸倒引当金の増加額	855
賞与引当金の増加額	73,643
役員賞与引当金の減少額	43,787
退職給付引当金の増加額	4,482
受取利息及び受取配当金	31,566
売上債権の増加額	215,470
たな卸資産の増加額	747,086
未収入金の減少額	201,023
仕入債務の増加額	126,940
その他	136,636
小計	116,633
利息及び配当金の受取額	34,310
法人税等の支払額	901,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の預入れによる支出	2,500,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	243,023
無形固定資産の取得による支出	12,070
投資有価証券の取得による支出	4,765
関係会社出資金の払込による支出	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	599,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,074
現金及び現金同等物の減少額	1,659,140
現金及び現金同等物の期首残高	7,021,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,362,496

6. その他の情報
四半期販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業の名称	当第1四半期累計期間 自 2009年2月21日 至 2009年5月20日	前第1四半期累計期間 自 2008年2月21日 至 2008年5月20日	(参考) 前事業年度 2009年2月期
(資材関連事業)	(8,837,848)	(7,761,615)	(34,505,923)
ストア・オフィス資材	5,717,527	5,208,178	22,684,303
印刷用紙・食品原料	834,990	893,439	3,601,860
商品パッケージ	2,285,330	1,659,997	8,219,759
(自動販売機関連事業)	(8,040,107)	(8,752,202)	(36,239,733)
飲料商品	7,024,258	7,431,665	30,891,483
玩具商品	683,079	856,578	3,079,387
その他(機械)	314,828	416,621	1,851,722
販売受入手数料	17,941	47,335	417,139
合計	16,877,955	16,513,817	70,745,657

(注) 1. 事業間の取引はありません。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。